

【記載内容説明】

十和田市事務事業評価シート

担当課名	担当課名を記載しています。
------	---------------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号		整理番号	
基本目標	第1次十和田市総合計画 第2期実施計画における事務事業の位置付けを記載しています。		
施策の展開方向			
事務事業名			
事務の種類	自治事務または法定受託事務の別を記載しています。	根拠法令等	実施の根拠となる法律・政省令または条例・規則等の名称と根拠条文を記載しています。
関連する事務事業	関連のある他課の事務事業を記載しています。		

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	正職員、正職員以外の別に、年度毎の従事者数、活動日数、人件費(概算)を記載しています。		
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
うち一般財源	年度毎の事業費と財源の内訳を記載しています。		
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	事務事業が誰を又は何を対象としたかを記載しています。
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	対象にどのような効果を与えようとしたか、対象をどのような状態にしようとしたかを記載しています。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	事務事業をどのように行ったのか、活動内容を記載しています。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画				
	計算式等								
	活動指標名	年度毎の活動の規模を記載しています。 例: デイサービス利用者数、研修会の開催回数、工事による延長距離 等			23年度計画				
	計算式等								
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	単位	21年度	22年度	23年度				
	計算式等								
	成果指標名					年度毎の活動の成果を記載しています。 例: デイサービスの利用により自立生活ができるようになった人、研修会を受けて地域で実際に活動している人、一定区間における交通事故発生数 等			23年度
	計算式等								
	達成度(%)								

十和田市事務事業評価シート

整理No	
計画No	

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由						
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	事務事業の「妥当性」「有効性」「効率性」「公平性」の各項目について、適正であるものはA(2点)、概ね適正であるものはB(1点)、改善の余地があるものはC(0点)の3段階で評価しています。 既に改善や見直しを実施しているものについては、評価を(2点)として取り扱っています。	0	/ 20	改善の余地	20 / 20					
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない										
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない										
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない										
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき										
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済										
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済										
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済										
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている										
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき										
								現在の適性	0	/ 20	改善の余地	20 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性	
方向性の理由	<div style="border: 2px solid red; border-radius: 20px; padding: 10px;"> <p>担当課長が検証内容を総合的に判断し、事務事業の平成24年度の方向性について、「さらに重点化を図る」「現状のまま継続」「有効性を改善して継続」「効率性を改善して継続」「公平性を改善して継続」「事務事業の統合を図る」「休止」「完了・廃止」の選択肢の中から選択しています。 また、その理由及び今後の具体的な取組方策と狙う効果を記載しています。</p> </div>
今後の具体的な取組方策と狙う効果	